

実務研究

日本税務会計学会
令和6年2月 月次研究会



山元 俊一(豊島)

税務行政のデジタル・トランスフォーメーション(DX) - デジタルインボイスを踏まえて -

1. わが国における税務行政のDXの動き

税務行政にデジタル・トランスフォーメーション(以下、「DX」)が導入されることによって、税務行政自体にどのような変化がもたらされるであろうか。また、税務行政のDXを推進していくことによつて、どのような影響が出てくるであろうか。

わが国で税務行政のDXを考えた場合に、新機軸になるのは、消費税であると考えられる。というのも、消費税制度の世界は、デジタルインボイスを導入してデジタル化を図り、その上でDXを実現できる試金石足りうると考える。消費税制度は、インボイスをもとに仕訳取引を中心として課税体系が構築されており、体系化しやすいということが掲げられる。

2. OECDにおける税務行政のDXの動き

OECDでは、社会がコロナ禍前に戻りつつある中、税務当局としても納税者のコンプライアンス意識の向上に取り組むべきであるとの意見が多く出されている。この意見が多くの出され、リモートワークやデジタル化が進んだ結果、職員の仕事や税務行政の在り方も変化してきていることが確認された⁷。その結果、税務行政でもデジタル化を進めることがより一層重要な課題となった⁸。

OECDでは、社会がコロナ禍前に戻りつつある中、税務当局としても納税者のコンプライアンス意識の向上に取り組むべきであるとの意見が多く出されている。この意見が多くの出され、リモートワークやデジタル化が進んだ結果、職員の仕事や税務行政の在り方も変化してきていることが確認された⁷。その結果、税務行政でもデジタル化を進めることがより一層重要な課題となった⁸。

3. 税務行政におけるDXの将来像

世界的には、国家の主権が存在するので全世界レベルの統一されたデジタル化は行われぬであろう。ただし、部分的には同国士が連携するようなシステム構築は考えられるし、一部で運用されている。

世界的には、国家の主権が存在するので全世界レベルの統一されたデジタル化は行われぬであろう。ただし、部分的には同国士が連携するようなシステム構築は考えられるし、一部で運用されている。

3. 税務行政におけるDXの将来像

世界的には、国家の主権が存在するので全世界レベルの統一されたデジタル化は行われぬであろう。ただし、部分的には同国士が連携するようなシステム構築は考えられるし、一部で運用されている。

世界的には、国家の主権が存在するので全世界レベルの統一されたデジタル化は行われぬであろう。ただし、部分的には同国士が連携するようなシステム構築は考えられるし、一部で運用されている。

1 本稿では、適格請求書保存方式について、個別に特定する必要がない場合に、インボイス方式と表現し同義に扱う。また、本稿においては、「電子インボイス」ではなく「デジタルインボイス」という表現を使用している。
2 この「デジタルインボイス」はデータが標準化されているものを指す。単なるスキャンでスキャンしたものでデータ活用できないものは「電子インボイス」という。デジタルインボイス推進協議会(E-Invoice Promotion Association: EIPA)において、当初「電子インボイス」という表現であったが、データが標準化している場合は、すべて「デジタルインボイス」という表現に統一する。
3 政府CIOポータル、https://cio.go.jp/digital-actionplan_p81 (令和6年8月20日最終確認)。
4 <https://www.nta.go.jp/about/introduction/tori>
5 この「税務行政の将来像2023年版」では次のように記されている。
① 納税者の利便性の向上 普段は税になじみのない方でも、日常使い慣れたデジタルツール(スマートフォン、タブレット、パソコンなど)から簡単・便利に手続を行うことができる環境構築を目指すなど、これまで以上に、納税者目線を中心に、各種施策を講じます。
② 課税・徴収事務の効率化・高度化等 業務に当たってデータを積極的に活用します。地方公共団体等、他の機関への照会等もデジタル化を進めます。
③ 事業者のデジタル化促進 事業者の業務のデジタル化を促す施策も実施します。これによって、経済取引のデジタル化につながることで、事業者が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理を可能とし、生産性の向上等を図ります。
6 <https://www.nta.go.jp/about/introduction/tori>
7 OECD「Tax Administration 3.0: The Digital Transformation of Tax Administration」を令和2年
8 OECD「Tax Administration 3.0: The Digital Transformation of Tax Administration」を令和2年
9 <https://www.oecd.org/tax/forum-publications-and-products/tax-administration-3-0-the-digital-transformation-of-tax-administration.htm> (令和6年8月20日確認)。また、令和4年には、改訂版である「Tax Administration 3.0-Up Date Next Steps」を公表している。この「3.0版」を必要に応じて改訂版を盛り込んで述べている。
10 OECD「Tax Administration 3.0」